

財政事情の公表

寒川町では、町民の皆様には町の財政運営の状況を広く知っていただくために、毎年6月と12月に財政事情を公表しておりますが、今回は、令和3年度の決算の概要についてお知らせします。

令和3年度決算の概要

1. 一般会計

令和3年度の寒川町一般会計の決算額は、歳入 19,652,888千円、歳出 17,396,123千円で、歳入歳出差引額は、2,256,765千円となり、翌年度繰越事業費の財源 79,731千円を差し引くと実質収支 2,177,034千円が翌年度へ繰り越されました。前年度と比較しますと、歳入決算額は△14.3%(3,271,966千円)の減、歳出決算額は△19.7%(4,270,857千円)の減となりました。

単年度収支は、令和3年度の実質収支 2,177,034千円から令和2年度の実質収支 1,037,323千円を差し引いたものですが、令和3年度は 1,139,711千円の黒字となりました。

◎決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
収入済額 (A)	19,652,887,936	22,924,853,954
支出済額 (B)	17,396,122,388	21,666,980,489
差引額(A)-(B) (C)	2,256,765,548	1,257,873,465
翌年度繰越財源 (D)	79,731,205	220,550,610
実質収支(C)-(D)	2,177,034,343	1,037,322,855
単年度収支	1,139,711,488	△ 39,515,108
実質単年度収支	1,265,529,376	119,843,271

(1) 歳入

款別区分	収入済額	構成比
	千円	%
1. 町 税	9,077,055	46.2
2. 地 方 譲 与 税	103,465	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	3,232	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	48,145	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	61,246	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	104,156	0.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,853	5.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	19,248	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	120,646	0.6
10. 地 方 交 付 税	7,327	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	7,273	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	77,615	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	81,079	0.4
14. 国 庫 支 出 金	4,210,089	21.4
15. 県 支 出 金	1,275,655	6.5
16. 財 産 収 入	221,503	1.1
17. 寄 附 金	52,187	0.3
18. 繰 入 金	669,728	3.4
19. 繰 越 金	1,257,873	6.4
20. 諸 収 入	611,113	3.1
21. 町 債	533,400	2.7
廃款自動車取得税交付金	0	0.0
歳入合計	19,652,888	100.0

※ 19. 繰越金は収入済額の中に繰越明許費繰越額179,663千円、
事故繰越し繰越額40,888千円を含む。

・町税の内訳

区 分	収 入 済 額	構 成 比
	千円	%
1. 町 民 税	3,485,628	38.4
2. 固 定 資 産 税	4,553,390	50.2
3. 軽 自 動 車 税	118,085	1.3
4. 町 た ば こ 税	403,451	4.4
5. 都 市 計 画 税	516,501	5.7
合 計	9,077,055	100.0

・都市計画税の使途

区 分	3 年 度 決 算 額	都 市 計 画 税 充 当 額
	千円	千円
1. 都 市 計 画 事 業 (公 共 下 水 道 事 業)	319,247	31,637
2. 寒川駅周辺土地区画整理事業	218,343	84,539
3. 地 方 債 償 還 額	961,443	402,468
合 計	1,499,033	518,644

・森林環境譲与税の使途

区 分	3 年 度 決 算 額	森 林 環 境 譲 与 税 充 当 額
	千円	千円
1. 農 業 振 興 事 務 管 理 経 費	1,981	1,922
2. 公 園 緑 地 管 理 経 費	75,386	1,961
合 計	77,367	3,883

地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げることが決定されました。また、令和元年10月からは、食糧品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付金分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金 **1,110,853千円**
うち社会保障財源化分 **587,437千円**

歳出

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	221,581	166,186			34,990	20,405	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	116,161	39,670		11,039	41,343	24,109	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	141,830	21,434		161	75,947	44,288	
保育環境充実事業費 (児童保育委託)	702,986	456,714		68,829	112,081	65,362	
介護保険事業 特別会計繰出金	536,757	25,278			323,076	188,403	

復興財源確保のための地方税の措置による個人町民税均等割額の増額分の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行により、平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時的措置として個人住民税の均等割の標準税率の引上げがされました。

これを受け、町では町税条例を改正し、平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されて3,500円となります。

歳入

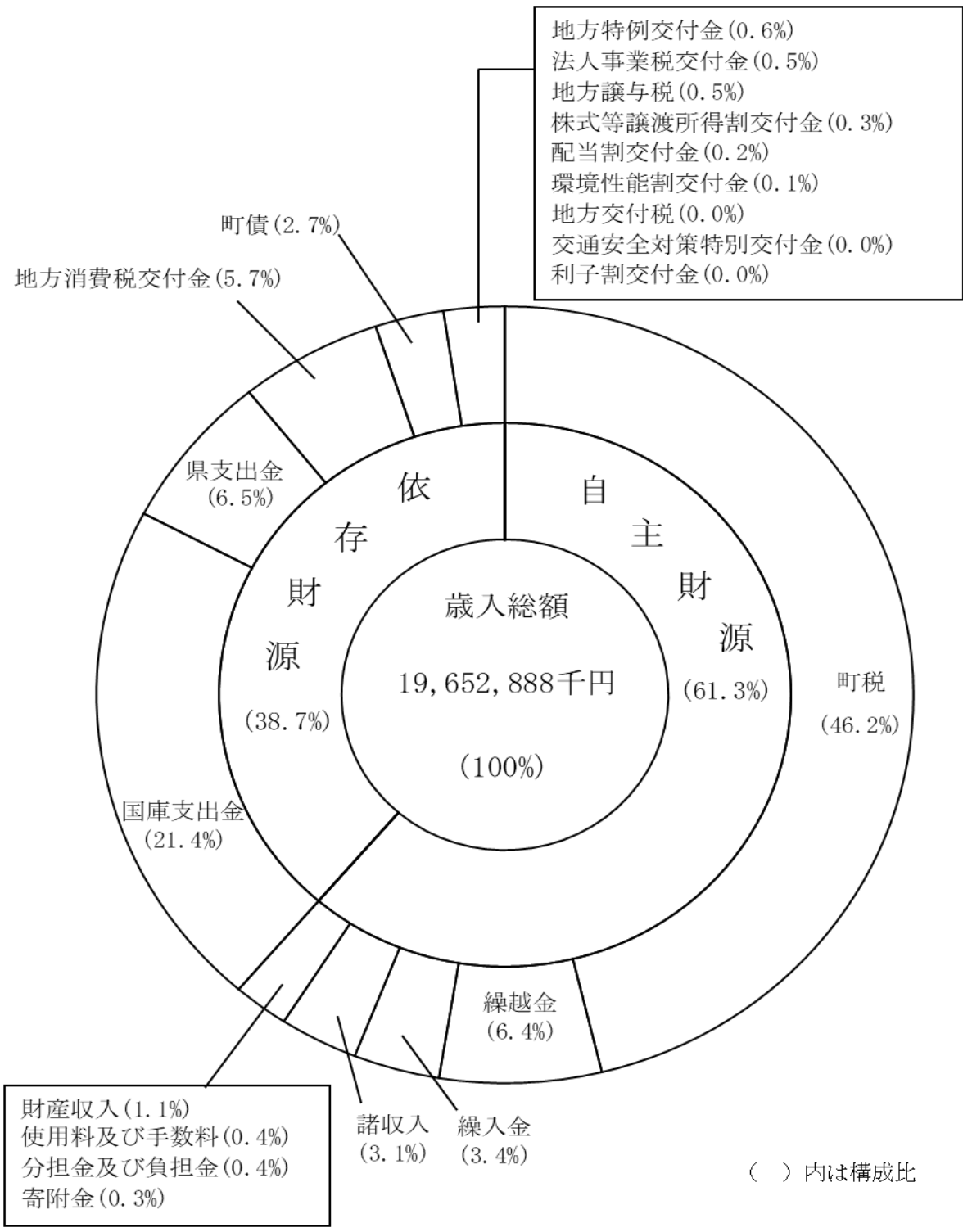
町民税個人均等割 **87,069千円**
うち増額分 **12,438千円**

歳出

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					増額分の 個人住民税	その他	
防災対策事業費	19,812	2,819		0	1,993	15,000	
消防体制充実事業費	72,579	999		5,823	7,713	58,044	
消防団活動充実事業費	42,493	6,685	9,800	2,718	2,732	20,558	

歳入の目的別構成図

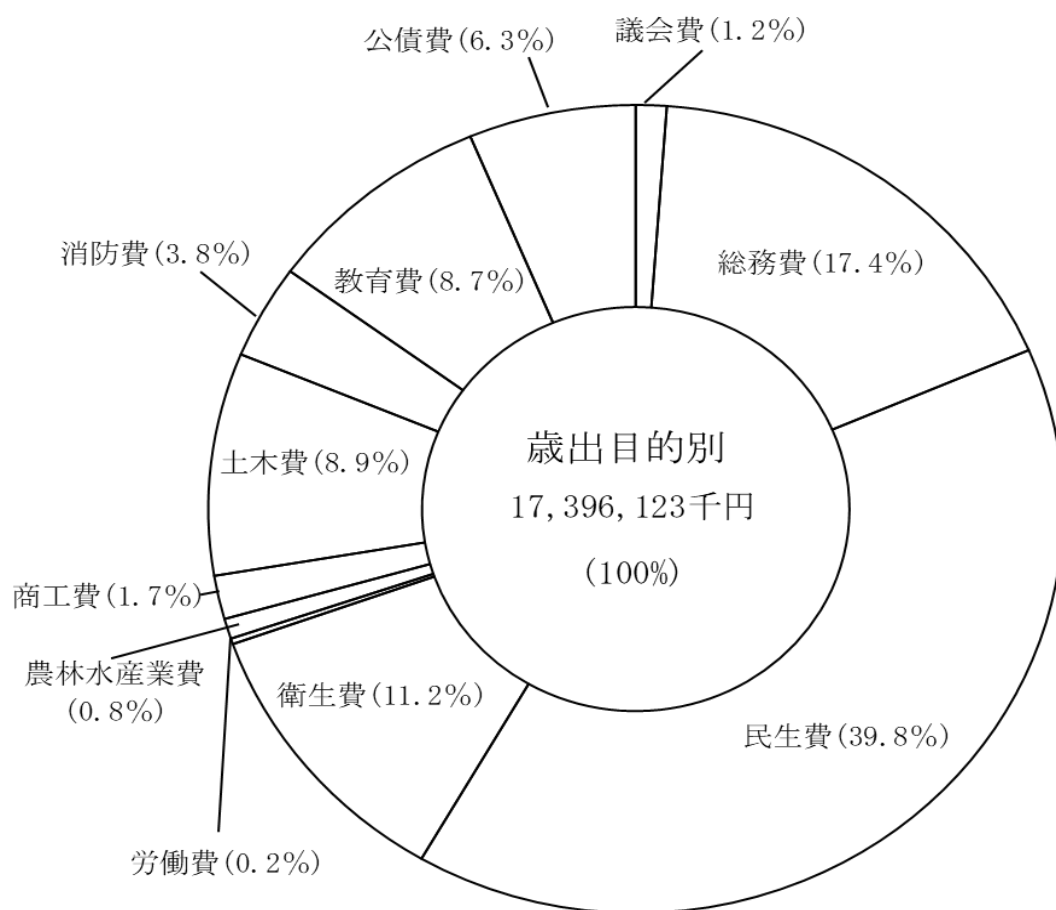


(2) 歳 出

目的別区分	支出済額	構成比
	千円	%
1. 議 会 費	201,737	1.2
2. 総 務 費	3,028,859	17.4
3. 民 生 費	6,921,945	39.8
4. 衛 生 費	1,952,013	11.2
5. 労 働 費	39,456	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	140,756	0.8
7. 商 工 費	303,229	1.7
8. 土 木 費	1,546,898	8.9
9. 消 防 費	654,020	3.8
10. 教 育 費	1,506,767	8.7
11. 公 債 費	1,100,444	6.3
歳 出 合 計	17,396,123	100.0

性質別区分	支出済額	構成比
	千円	%
1. 消費的経費	12,843,071	73.8
(1) 人件費	3,352,457	19.3
(2) 物件費	3,282,705	18.9
(3) 維持補修費	114,442	0.7
(4) 扶助費	3,647,773	21.0
(5) 補助費等	2,445,693	14.1
2. 投資的経費	1,170,445	6.7
普通建設事業費	1,170,445	6.7
3. 公債費	1,100,444	6.3
4. 積立金	801,300	4.6
5. 貸付金	65,000	0.4
6. 繰出金	1,415,864	8.1
歳 出 合 計	17,396,123	1,278,719.0

歳出の目的別構成図



()内は構成比

2. 特別会計・公営企業

国民健康保険事業

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額	5,143,226	4,933,601
歳出総額	4,963,527	4,731,574
歳入歳出差引額	179,699	202,027

後期高齢者医療事業

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額	1,089,983	1,079,076
歳出総額	1,030,425	1,051,296
歳入歳出差引額	59,558	27,780

介護保険事業

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額	3,715,660	3,728,576
歳出総額	3,468,495	3,368,836
歳入歳出差引額	247,165	359,740

下水道事業

(単位：千円)

区 分	収入	対前年比	支出	対前年比
収 益 的	1,304,353	100.6%	1,278,719	100.4%
資 本 的	374,573	83.3%	852,074	92.0%

※公営企業会計の処理上、支出額が収入額を上回ることがあります。